

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社
コード番号 4687 URL http://www.tdc.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷上 俊二
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)大垣 剛 (TEL)03(6730)8111
四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,336	9.9	1,426	37.4	1,473	39.4	922	45.9
28年3月期第3四半期	14,858	—	1,037	—	1,057	—	632	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,022百万円(62.6%) 28年3月期第3四半期 629百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	76.55	—
28年3月期第3四半期	52.47	—

(注) 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,527	8,754	69.9
28年3月期	11,902	7,972	67.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,754百万円 28年3月期 7,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	6.0	1,570	18.8	1,570	20.2	1,000	27.7	83.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	12,556,800株	28年3月期	12,556,800株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	511,732株	28年3月期	511,578株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	12,045,174株	28年3月期3Q	12,045,346株

(注) 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益に改善がみられ緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国新政権における政策の不確実性や新興国経済の減速などにより、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、人工知能やIoT（Internet of Things）等の技術によるビジネス分野への利活用拡大が期待されております。

このような環境の中で、当社グループは、平成28年4月から平成31年3月における中期経営計画のもと、「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し、お客様の繁栄への寄与に努めております。また、お客様に密着し広範囲な工程や業務分野のサービスを提供するビジネスモデル（パートナー型ビジネス）と業務・技術に特化し、幅広く複数のお客様にサービスを提供するビジネスモデル（ソリューション型ビジネス）を強化し、そこから生じた利益を将来の事業基盤に必要不可欠となる人材、知財へ集中的に投資し、継続的成長を実現するための財産づくりを行う戦略を基本戦略に掲げております。

この基本戦略を実現するため、パートナー型ビジネスの強化については、重要顧客との取引拡大や新たな顧客の獲得に取り組んでおります。ソリューション型ビジネスの強化については、既存顧客の拡販やクロスセル等による新規顧客開拓、ソリューション商材の開発・強化を推進しております。また、未来に向けた新規ビジネスモデルを創出すべく、パートナー企業の開拓、協業提案等の活動を通じて、ビジネスの拡大を目指しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、各事業分野の成長戦略が堅調に推移し、売上高は16,336百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は1,426百万円（前年同期比37.4%増）、経常利益は1,473百万円（前年同期比39.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は922百万円（前年同期比45.9%増）となりました。

【分野別の取組状況】

<アプリケーション開発分野（金融）>

アプリケーション開発分野（金融）は、金融業向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当第3四半期連結累計期間は、クレジット業や銀行業向けの大型システム開発案件が堅調に推移しており、売上高は前年同期比6.5%増収の9,398百万円となりました。

<アプリケーション開発分野（法人）>

アプリケーション開発分野（法人）は、流通業、製造業、サービス業や公共向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当第3四半期連結累計期間は、エネルギー業向けや流通業向けの開発案件等に取り組んだ結果、売上高は前年同期比22.6%増収の2,973百万円となりました。

<ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）>

ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）は、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当第3四半期連結累計期間は、官庁向けや通信業向けのITインフラ構築案件等に取り組んだ結果、売上高は前年同期比9.1%増収の2,731百万円となりました。

<ソリューション分野（パッケージ等）>

ソリューション分野（パッケージ等）は、ストレスチェック支援ソリューション「M-Check+」、タレントマネジメントシステム「HuTaCT」、PaaS型クラウドサービス「Trustpro」等のクラウドサービスやBI/DWH、ERP/CRMに関連するソリューションの提供を行っております。当第3四半期連結累計期間は、「Trustpro」に関連する案件やBI、ERPに関連する案件等に取り組んだ結果、売上高は前年同期比11.5%増収の1,233百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
アプリケーション開発分野（金融）	8,824	59.4%	9,398	57.6%	+6.5%
アプリケーション開発分野（法人）	2,425	16.3%	2,973	18.2%	+22.6%
ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）	2,503	16.9%	2,731	16.7%	+9.1%
ソリューション分野（パッケージ等）	1,106	7.4%	1,233	7.5%	+11.5%
合計	14,858	100.0%	16,336	100.0%	+9.9%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より624百万円増加し、12,527百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金などの減少がありましたが、現金及び預金、仕掛品などの増加があり、前連結会計年度末と比較して308百万円増加し、10,241百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産、投資有価証券の増加があり、前連結会計年度末と比較して316百万円増加し、2,285百万円となりました。

流動負債は、短期借入金などの増加がありましたが、未払費用などの減少があり、前連結会計年度末と比較して135百万円減少し、3,581百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債などの増加がありましたが、関係会社整理損失引当金、その他固定負債などの減少があり、前連結会計年度末と比較して21百万円減少し、191百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加があり、前連結会計年度末と比較して781百万円増加し、8,754百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日に公表した通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,281,362	6,002,327
受取手形及び売掛金	3,796,208	2,878,321
仕掛品	232,863	723,910
繰延税金資産	512,478	512,881
その他	110,213	123,999
流動資産合計	9,933,126	10,241,439
固定資産		
有形固定資産	149,166	171,436
無形固定資産	145,188	268,722
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109,724	1,285,244
関係会社株式	140,000	140,000
関係会社出資金	0	—
関係会社長期貸付金	20,000	—
繰延税金資産	5,599	1,128
差入保証金	395,020	395,020
その他	39,000	24,050
貸倒引当金	△34,776	—
投資その他の資産合計	1,674,566	1,845,444
固定資産合計	1,968,922	2,285,603
資産合計	11,902,048	12,527,042
負債の部		
流動負債		
買掛金	832,942	810,699
短期借入金	412,000	800,000
未払金	215,457	181,289
未払費用	1,627,370	950,556
未払法人税等	298,070	345,165
未払消費税等	197,177	150,997
役員賞与引当金	65,300	58,500
その他	68,622	284,493
流動負債合計	3,716,940	3,581,702
固定負債		
繰延税金負債	42,293	63,730
関係会社整理損失引当金	10,383	—
資産除去債務	49,114	49,617
その他	110,891	77,787
固定負債合計	212,681	191,135
負債合計	3,929,621	3,772,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	820,450	820,450
利益剰余金	6,140,938	6,822,123
自己株式	△223,010	△223,172
株主資本合計	7,708,778	8,389,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,648	364,403
その他の包括利益累計額合計	263,648	364,403
純資産合計	7,972,426	8,754,204
負債純資産合計	11,902,048	12,527,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27 年12月31日)	当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28 年12月31日)
売上高	14,858,791	16,336,734
売上原価	11,978,023	12,912,706
売上総利益	2,880,768	3,424,028
販売費及び一般管理費	1,842,805	1,997,655
営業利益	1,037,963	1,426,372
営業外収益		
受取利息	639	358
受取配当金	23,580	26,104
関係会社整理損失引当金戻入額	—	10,383
関係会社清算益	—	7,951
その他	5,178	8,084
営業外収益合計	29,400	52,882
営業外費用		
支払利息	3,036	2,364
投資有価証券評価損	5,450	—
投資事業組合運用損	—	2,106
その他	1,646	1,473
営業外費用合計	10,132	5,945
経常利益	1,057,230	1,473,310
税金等調整前四半期純利益	1,057,230	1,473,310
法人税等	425,177	551,221
四半期純利益	632,052	922,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	632,052	922,088

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
四半期純利益	632,052	922,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,914	100,755
その他の包括利益合計	△2,914	100,755
四半期包括利益	629,138	1,022,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629,138	1,022,844
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。